

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹延 智雅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹延 智雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号) 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13) 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 (大阪府中央区高麗橋四丁目4番9号) 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	281,804	307,266	96,295	99,926	382,042
経常利益(百万円)	19,353	24,485	6,256	8,086	23,636
四半期(当期)純利益(百万円)	8,806	12,998	4,701	4,287	11,432
純資産額(百万円)	-	-	108,612	124,432	113,089
総資産額(百万円)	-	-	1,671,766	1,676,902	1,670,931
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,178.60	3,644.76	3,315.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	291.92	430.87	155.85	142.12	378.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	291.33	428.90	155.20	141.32	377.84
自己資本比率(%)	-	-	5.7	6.6	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,763	48,096	-	-	597
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,761	4,894	-	-	7,994
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	37,203	10,100	-	-	10,333
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	58,151	35,474	78,514
従業員数(人)	-	-	1,397	1,405	1,380

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） （有）大井町LBファンディング	東京都千代田区	3百万円	リース及び割賦	（所有） 100.0 （100.0）	匿名組合出資

（注）1．主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2．議決権の所有又は被所有割合の（ ）内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。

当第3四半期連結会計期間において、以下の持分法適用関連会社が、事業目的終了により重要性がなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（％）	関係内容
（持分法適用関連会社） エフオーオーシャンリーシング（有）匿名組合	東京都千代田区	1,618百万円	リース及び割賦	（所有） 28.9 （6.2）	匿名組合出資

（注）1．主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2．議決権の所有又は被所有割合の（ ）内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,405 (280)
---------	-------------

（注）1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	598 (11)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前年の数値については、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(1) 契約実行高

当第3四半期連結会計期間における契約実行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同四半期比（％）
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	76,776	107.7
	オペレーティング・リース	20,416	98.6
	リース計	97,193	105.7
	割賦	12,226	123.3
	リース及び割賦計	109,420	107.4
営業貸付		20,205	142.4
その他		800	-
合計		130,425	112.4

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. リースについては、当第3四半期連結会計期間に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）		前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	909,916	62.8	942,859	67.0
	オペレーティング・リース	176,515	12.2	110,757	7.8
	リース計	1,086,431	75.0	1,053,616	74.8
	割賦	81,018	5.6	75,823	5.4
	リース及び割賦計	1,167,450	80.6	1,129,440	80.2
営業貸付		274,253	19.0	272,745	19.4
その他		6,205	0.4	5,205	0.4
合計		1,447,909	100.0	1,407,392	100.0

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

当第3四半期連結会計期間末 1,780 百万円

前連結会計年度末 1,599 百万円

(3) 営業実績

第3四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間

事業の種類別セグメント		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	71,708	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	10,941	-	-	-	-
	貸貸事業計	82,649	71,666	10,982	1,770	9,212
割賦販売事業		9,062	8,579	482	169	313
営業貸付事業		2,041	-	2,041	590	1,451
その他の事業		2,542	1,102	1,439	17	1,422
合計		96,295	81,348	14,946	2,546	12,400

当第3四半期連結会計期間

セグメント		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	73,585	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	13,080	-	-	-	-
	リース計	86,665	75,087	11,578	1,468	10,109
	割賦	9,113	8,609	504	130	373
	リース及び割賦計	95,779	83,697	12,082	1,599	10,482
営業貸付		1,907	145	1,762	383	1,378
その他		2,239	509	1,730	15	1,714
合計		99,926	84,351	15,574	1,999	13,575

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績に関する分析

当第3四半期における我が国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の減速と円高の影響を受けて景気回復テンポは鈍化し、足踏みした状況で推移しました。

また、社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高にも一旦底入れの兆しが見られたものの本格的な回復には至らず、リース業界における経営環境は、依然厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、現在進めている「2008年度～2010年度中期経営計画」の最終年度に当たり、当第3四半期においても次期中期経営計画に向けての基盤づくりを徹底的に進めるべく、営業基盤の強化・拡充とともに、生産性・効率性向上の追求に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の契約実行高は前年同期比12.4%増加の1,304億2千5百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比405億1千7百万円（2.9%）増加して1兆4,479億9百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比3.8%増加の999億2千6百万円、営業利益は前年同期比31.2%増加の76億3千9百万円、経常利益は前年同期比29.2%増加の80億8千6百万円、四半期純利益は前年同期比8.8%減少の42億8千7百万円となりました。

セグメントの業績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前年同期比較については、前第3四半期連結会計期間の数値を新セグメントの区分に組み替えて比較しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は1,094億2千万円と前年同期比7.4%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.4%増加して1兆1,674億5千万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比4.4%増加して957億7千9百万円となり、セグメント利益は前年同期比46.2%増加して101億2千6百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は202億5百万円と前年同期比42.4%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.6%増加して2,742億5千3百万円となりました。営業貸付の売上高は前年同期比6.6%減少して19億7百万円となり、信用コストの増加等により15億3千2百万円のセグメント損失（前第3四半期連結会計期間は9億6千1百万円のセグメント利益）となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は8億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比19.2%増加して62億5百万円となりました。その他の売上高は前年同期比11.9%減少して22億3千9百万円となり、セグメント利益は前年同期比8.6%増加して12億7千1百万円となりました。

財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比2.9%増加の1兆4,479億9百万円となり、総資産は前連結会計年度末比0.4%増加の1兆6,769億2百万円となりました。また、有利子負債残高は、前連結会計年度末比0.1%増加の1兆4,347億6千5百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比11.5%増加の1,080億8千8百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比113億4千2百万円（10.0%）増加して1,244億3千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、354億7千4百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益が83億5千3百万円、貸貸資産減価償却費が78億4百万円となりましたが、営業貸付金の増加額が67億5千5百万円、貸貸資産の取得による支出が205億1千4百万円、仕入債務の減少額が122億9千1百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、258億4千3百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は153億4千6百万円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却及び償還による収入が15億4千8百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が12億4千万円、匿名組合出資金の払込による支出が25億円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、24億9百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は24億4千5百万円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の純増額が53億4千4百万円、コマーシャル・ペーパーの純増額が575億円、長期借入れによる収入が172億5千1百万円、債権流動化による収入が250億5千7百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が296億9千6百万円、債権流動化の返済による支出が209億8千5百万円、預け金の純増額が200億円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、333億7千万円の収入（前第3四半期連結会計期間は262億9千9百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 賃貸資産

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	20,296

当第3四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	314

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	176,515

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2. 社用資産

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月29日取締役会決議、平成20年10月15日割当日

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	464
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自平成20年10月15日 至平成50年10月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,611 資本組入額 806
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

平成21年9月29日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	729
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自平成21年10月15日 至平成51年10月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

平成22年9月29日取締役会決議、平成22年10月15日割当日

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	613
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自平成22年10月15日 至平成52年10月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,219 資本組入額 1,110
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。
新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。
2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間(以下、「権利行使可能期間」という)が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
(2) 当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利行使可能期間が満了するまでの間に新株予約権者が死亡した場合は、下記(3)の契約に従い別途合意するところに従い、相続人において新株予約権を行使できる。
(3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編行使価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる行使可能期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が上記(注)2.の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

イ.当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ.当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案

ハ.当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ.当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ.新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)2.に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿を確認した結果、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,168,100	301,681	同上
単元未満株式	普通株式 1,810	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,681	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	117,900	-	117,900	0.38
計	-	117,900	-	117,900	0.38

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は117,997株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	2,850	2,691	2,432	2,139	2,365	2,214	2,640	2,552	2,705
最低(円)	2,610	2,226	2,036	1,909	1,943	2,004	2,070	2,220	2,431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,850	78,595
割賦債権	83,192	78,059
リース債権及びリース投資資産	909,916	942,859
営業貸付金	245,844	246,988
その他の営業貸付債権	26,629	24,157
営業投資有価証券	6,205	5,205
その他の営業資産	4,933	9,046
賃貸料等未収入金	30,713	31,511
繰延税金資産	2,858	3,815
その他	40,296	24,042
貸倒引当金	7,356	9,375
流動資産合計	1,379,083	1,434,907
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	^{1, 3} 174,055	^{1, 3} 107,512
賃貸資産前渡金	217	2,048
賃貸資産合計	174,272	109,560
社用資産		
社用資産	¹ 1,244	¹ 1,291
社用資産合計	1,244	1,291
有形固定資産合計	175,517	110,852
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2,460	3,244
賃貸資産合計	2,460	3,244
その他の無形固定資産		
のれん	² 7,646	² 7,954
その他	1,955	1,741
その他の無形固定資産合計	9,602	9,695
無形固定資産合計	12,062	12,940
投資その他の資産		
投資有価証券	43,834	45,040
破産更生債権等	13,313	19,468
前払年金費用	841	764
繰延税金資産	767	903
その他	52,486	46,717
貸倒引当金	1,004	663
投資その他の資産合計	110,239	112,231
固定資産合計	297,819	236,023
資産合計	1,676,902	1,670,931

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,954	50,084
短期借入金	351,473	371,101
1年内返済予定の長期借入金	116,215	139,104
コマーシャル・ペーパー	365,600	291,600
債権流動化に伴う支払債務	28,200	28,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	53,538	50,553
リース債務	203,455	227,347
売渡抵当証券	38,618	45,359
未払法人税等	5,557	5,043
割賦未実現利益	2,174	2,235
賞与引当金	711	1,365
役員賞与引当金	90	115
未経過リース料引当金	26	31
債務保証損失引当金	336	276
資産除去債務	21	-
その他	18,279	19,529
流動負債合計	1,227,253	1,231,949
固定負債		
長期借入金	217,660	205,794
債権流動化に伴う長期支払債務	59,788	74,636
リース債務	216	335
繰延税金負債	1,114	1,697
退職給付引当金	608	682
役員退職慰労引当金	164	133
メンテナンス引当金	517	549
債務保証損失引当金	1,685	2,089
資産除去債務	194	-
その他	43,267	39,974
固定負債合計	325,217	325,892
負債合計	1,552,470	1,557,841

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	87,344	76,216
自己株式	204	209
株主資本合計	108,088	96,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,318	4,167
繰延ヘッジ損益	99	201
為替換算調整勘定	1,345	895
評価・換算差額等合計	1,873	3,069
新株予約権	332	201
少数株主持分	14,138	12,862
純資産合計	124,432	113,089
負債純資産合計	1,676,902	1,670,931

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	281,804	307,266
売上原価	245,690	266,784
売上総利益	36,114	40,482
販売費及び一般管理費	18,385	17,592
営業利益	17,728	22,889
営業外収益		
受取利息	123	157
受取配当金	416	494
匿名組合投資利益	411	456
負ののれん償却額	583	586
持分法による投資利益	365	438
その他	332	140
営業外収益合計	2,234	2,274
営業外費用		
支払利息	519	426
投資事業組合運用損	71	47
匿名組合投資損失	6	167
その他	10	37
営業外費用合計	608	678
経常利益	19,353	24,485
特別利益		
債権譲渡益	-	17
償却債権取立益	252	169
債務保証損失引当金戻入額	66	324
投資有価証券売却益	6	98
退職給付制度改定益	181	-
新株予約権戻入益	32	-
その他	4	0
特別利益合計	544	609
特別損失		
投資有価証券売却損	0	17
投資有価証券評価損	336	175
固定資産処分損	52	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100
和解金	3,350	-
その他	3	6
特別損失合計	3,742	304
税金等調整前四半期純利益	16,155	24,790
法人税、住民税及び事業税	5,684	9,505
法人税等調整額	602	797
法人税等合計	6,287	10,303
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,487
少数株主利益	1,061	1,488
四半期純利益	8,806	12,998

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	96,295	99,926
売上原価	83,895	86,351
売上総利益	12,400	13,575
販売費及び一般管理費	1 6,575	1 5,936
営業利益	5,824	7,639
営業外収益		
受取利息	57	48
受取配当金	87	143
匿名組合投資利益	106	39
負ののれん償却額	194	194
持分法による投資利益	61	102
その他	113	66
営業外収益合計	620	596
営業外費用		
支払利息	168	137
投資事業組合運用損	10	4
匿名組合投資損失	3	3
その他	5	4
営業外費用合計	188	148
経常利益	6,256	8,086
特別利益		
債権譲渡益	-	2
償却債権取立益	134	73
債務保証損失引当金戻入額	85	95
投資有価証券売却益	-	98
退職給付制度改定益	181	-
新株予約権戻入益	32	-
その他	-	22
特別利益合計	433	292
特別損失		
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	293	-
固定資産処分損	-	0
その他	0	6
特別損失合計	293	25
税金等調整前四半期純利益	6,396	8,353
法人税、住民税及び事業税	331	3,268
法人税等調整額	975	283
法人税等合計	1,306	3,552
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,801
少数株主利益	388	513
四半期純利益	4,701	4,287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,155	24,790
賃貸資産減価償却費	15,174	22,650
社用資産減価償却費	610	694
のれん及び負ののれん償却額	307	304
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,113	1,674
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	669	677
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	33	5
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	240	42
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	25	32
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	72	336
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	336	175
受取利息及び受取配当金	540	652
資金原価及び支払利息	8,730	6,828
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	333	241
持分法による投資損益(は益)	365	438
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	6	80
固定資産処分損益(は益)	52	3
新株予約権戻入益	32	-
和解金	3,350	-
割賦債権の増減額(は増加)	8,397	5,194
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	2,145	35,695
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	10,865	381
営業貸付金の増減額(は増加)	15,309	42
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	2,841	2,471
営業投資有価証券の増減額(は増加)	120	1,000
賃貸資産の取得による支出	44,185	87,432
前払年金費用の増減額(は増加)	2	77
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,242	6,154
差入保証金の増減額(は増加)	5,407	190
仕入債務の増減額(は減少)	18,316	7,126
リース債務の増減額(は減少)	26,472	23,866
売渡抵当証券の増減額(は減少)	1,865	6,741
預り保証金の増減額(は減少)	5,760	2,463
その他	20,186	4,393
小計	17,754	33,322
利息及び配当金の受取額	472	600
利息の支払額	8,308	6,526
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,155	8,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,763	48,096

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	720	776
有価証券の売却及び償還による収入	40	-
投資有価証券の取得による支出	6,069	3,263
投資有価証券の売却及び償還による収入	78	3,784
出資金の払込による支出	270	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	4,672
その他	180	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,761	4,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,402	19,204
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	23,500	74,000
長期借入れによる収入	93,431	90,605
長期借入金の返済による支出	86,083	100,930
債権流動化債務の純増減額（は減少）	54,400	-
債権流動化による収入	63,608	37,298
債権流動化の返済による支出	31,734	49,162
預け金の純増減額（は増加）	1,000	20,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	4
配当金の支払額	1,629	1,870
少数株主への配当金の支払額	211	211
その他	86	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,203	10,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,221	43,039
現金及び現金同等物の期首残高	97,372	78,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,151	35,474

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、一般社団法人有楽町ファンディング及び合同会社有楽町ファンディングは、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. は、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、(有)大井町LBファンディングは、連結子会社である一般社団法人有楽町ファンディングが新たに出資したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 30社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、エフオーオーシャンリーシング(有)匿名組合は、事業目的終了により重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は128百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 69,529百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,022百万円</p> <p>2 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 8,621百万円</p> <p>負ののれん 974百万円</p> <p>差引 7,646百万円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>オペレーティング・リース 32,957百万円</p> <p>契約債権等</p> <p>賃貸資産 15,943百万円</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 取引先等の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>"K" LINE PTE LTD</td><td style="text-align: right;">1,615</td></tr> <tr><td>イオンモール(株)</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>イオンリテール(株)</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>大同メタル工業(株)</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリース(有)</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>ジェイカムアグリ(株)</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>イオン北海道(株)</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他 3件</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,919</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	2,220	"K" LINE PTE LTD	1,615	イオンモール(株)	829	イオンリテール(株)	627	大同メタル工業(株)	486	American Airlines, Inc.	458	ジーエフアイビスリース(有)	365	ジェイカムアグリ(株)	240	シダックス・コミュニティー(株)	222	安全自動車(株)	181	森永乳業(株)	146	イオン北海道(株)	108	(株)本田技術研究所	103	従業員(住宅購入資金)	269	その他 3件	42	計	7,919	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 54,807百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 1,915百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額には、減損損失累計額21百万円が含まれております。</p> <p>2 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 9,513百万円</p> <p>負ののれん 1,558百万円</p> <p>差引 7,954百万円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>オペレーティング・リース 16,339百万円</p> <p>契約債権等</p> <p>賃貸資産 9,399百万円</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 取引先等の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td>イオンモール(株)</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>イオンリテール(株)</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>大同メタル工業(株)</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリース(有)</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>イオン北海道(株)</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>その他 3件</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6,829</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	1,986	イオンモール(株)	781	イオンリテール(株)	680	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	649	American Airlines, Inc.	634	大同メタル工業(株)	486	ジーエフアイビスリース(有)	376	シダックス・コミュニティー(株)	259	安全自動車(株)	234	森永乳業(株)	155	(株)本田技術研究所	108	イオン北海道(株)	107	従業員(住宅購入資金)	316	その他 3件	51	計	6,829
保証先	円貨額(百万円)																																																																		
新宿六丁目特定目的会社	2,220																																																																		
"K" LINE PTE LTD	1,615																																																																		
イオンモール(株)	829																																																																		
イオンリテール(株)	627																																																																		
大同メタル工業(株)	486																																																																		
American Airlines, Inc.	458																																																																		
ジーエフアイビスリース(有)	365																																																																		
ジェイカムアグリ(株)	240																																																																		
シダックス・コミュニティー(株)	222																																																																		
安全自動車(株)	181																																																																		
森永乳業(株)	146																																																																		
イオン北海道(株)	108																																																																		
(株)本田技術研究所	103																																																																		
従業員(住宅購入資金)	269																																																																		
その他 3件	42																																																																		
計	7,919																																																																		
保証先	円貨額(百万円)																																																																		
新宿六丁目特定目的会社	1,986																																																																		
イオンモール(株)	781																																																																		
イオンリテール(株)	680																																																																		
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	649																																																																		
American Airlines, Inc.	634																																																																		
大同メタル工業(株)	486																																																																		
ジーエフアイビスリース(有)	376																																																																		
シダックス・コミュニティー(株)	259																																																																		
安全自動車(株)	234																																																																		
森永乳業(株)	155																																																																		
(株)本田技術研究所	108																																																																		
イオン北海道(株)	107																																																																		
従業員(住宅購入資金)	316																																																																		
その他 3件	51																																																																		
計	6,829																																																																		

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は51,179百万円であります。	(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は46,670百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 993百万円	貸倒引当金繰入額 88百万円
貸倒損失 895百万円	貸倒損失 715百万円
従業員給料手当賞与 6,840百万円	従業員給料手当賞与 7,034百万円
賞与引当金繰入額 685百万円	賞与引当金繰入額 711百万円
役員賞与引当金繰入額 88百万円	役員賞与引当金繰入額 90百万円
退職給付費用 540百万円	退職給付費用 450百万円
役員退職慰労引当金繰入額 30百万円	役員退職慰労引当金繰入額 31百万円
福利厚生費 1,378百万円	福利厚生費 1,372百万円
賃借料 1,045百万円	賃借料 987百万円
減価償却費 610百万円	減価償却費 694百万円
のれん償却額 891百万円	のれん償却額 891百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 730百万円	貸倒引当金繰入額 65百万円
貸倒損失 302百万円	貸倒損失 234百万円
従業員給料手当賞与 1,810百万円	従業員給料手当賞与 1,817百万円
賞与引当金繰入額 685百万円	賞与引当金繰入額 711百万円
役員賞与引当金繰入額 21百万円	役員賞与引当金繰入額 30百万円
退職給付費用 172百万円	退職給付費用 146百万円
役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
福利厚生費 504百万円	福利厚生費 469百万円
賃借料 338百万円	賃借料 326百万円
減価償却費 217百万円	減価償却費 238百万円
のれん償却額 297百万円	のれん償却額 297百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 58,215百万円	現金及び預金勘定 35,850百万円
預入期間が3か月を超える 64百万円	預入期間が3か月を超える 375百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 58,151百万円	現金及び現金同等物 35,474百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,287,810株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 117,997株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 332百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	31	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	935	31	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,649	9,062	2,041	2,542	96,295	-	96,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	174	15	51	263	504	(504)	-
計	82,823	9,077	2,093	2,805	96,800	(504)	96,295
営業利益	5,763	1,162	961	1,170	9,057	(3,233)	5,824

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,390	26,271	6,081	6,060	281,804	-	281,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	321	52	184	637	1,196	(1,196)	-
計	243,711	26,324	6,266	6,698	283,000	(1,196)	281,804
営業利益	16,944	1,457	2,322	3,158	23,882	(6,154)	17,728

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	295,052	5,900	6,313	307,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	227	332	809
計	295,301	6,127	6,646	308,076
セグメント利益	25,105	786	3,644	29,536

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	95,779	1,907	2,239	99,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	213	81	341
計	95,826	2,121	2,320	100,267
セグメント利益又は損失（ ）	10,126	1,532	1,271	9,864

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	29,536
セグメント間取引消去	809
全社費用（注）	5,837
四半期連結損益計算書の営業利益	22,889

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,864
セグメント間取引消去	341
全社費用（注）	1,883
四半期連結損益計算書の営業利益	7,639

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首における残高に比べて著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	3,644.76 円	1 株当たり純資産額	3,315.76円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	124,432	113,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,470	13,064
(うち新株予約権)	(332)	(201)
(うち少数株主持分)	(14,138)	(12,862)
普通株式に係る四半期 (期末) の純資産額 (百万円)	109,961	100,025
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四 半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	30,169	30,166

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	291.92 円	1 株当たり四半期純利益金額	430.87 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純 利益金額	291.33 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純 利益金額	428.90 円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	8,806	12,998
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	8,806	12,998
期中平均株式数 (千株)	30,166	30,168
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	60	138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	155.85 円	1株当たり四半期純利益金額	142.12 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	155.20 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	141.32 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,701	4,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,701	4,287
期中平均株式数(千株)	30,166	30,169
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	125	171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

連結子会社との合併(簡易合併・略式合併)に関する事項

当社は、平成23年1月13日の取締役会において、当社の連結子会社である日本抵当証券株式会社を吸収合併する方針を決定いたしました。

(1) 当該吸収合併の相手会社についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成22年3月31日現在)

商号	日本抵当証券株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 藤井 俊一
資本金の額	1,400百万円
純資産の額	15,060百万円
総資産の額	150,859百万円
事業の内容	貸金業、抵当証券の保有及び売買

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：百万円)

決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	7,245	4,886	3,329
営業利益	3,121	307	197
経常利益	3,152	363	299
当期純利益	2,313	134	187

大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(平成22年3月31日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める持株数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	100

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 当社は日本抵当証券株式会社の発行済株式数の100%を保有しております。

人的関係 当社役員による日本抵当証券株式会社の役員兼任等の関係があります。

取引関係 リース物件の賃貸、事業資金の貸付及び調達を行っております。

(2) 当該吸収合併の目的

当社は、不動産ファイナンス事業を主業務とする日本抵当証券株式会社を100%子会社として運営してまいりましたが、「2011年度～2013年度 中期経営計画」の基本方針において、「ファイナンス事業の再構築」を重要な事業戦略と位置付けることとし、その具体的戦略のひとつとして日本抵当証券株式会社と統合することにより、その資産、人員、ノウハウを当社に吸収し、一体となった体制の整備・再構築が最適であるとの結論に至り、本合併の方針を決定いたしました。

(3) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本抵当証券株式会社は解散いたします。

吸収合併に係る割当ての内容

当社は日本抵当証券株式会社の発行済株式のすべてを保有しているため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。

その他の吸収合併契約の内容

平成23年12月下旬に、効力発生日を平成24年4月1日とした合併契約を締結する予定であります。

(4) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	芙蓉総合リース株式会社
本店の所在地	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 隆
資本金の額	10,532百万円(本吸収合併に伴う資本金の額の変更はありません。)
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	総合リース業

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 935百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 31円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |
- (注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

芙蓉総合リース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

芙蓉総合リース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。